

CSR・SRについて

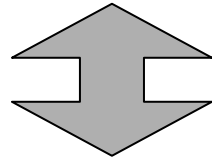
2003年 4月 21日

日本総合研究所

足達英一郎

ポリシーメイキングの視点から

- 「CSR・SRIについて考えるということ



- この国のかたちについて、特に将来の「公（パブリック）」のあり方を考えること

A	財・サービスメニューと 各々の位置づけ	パブリックなもの	プライベートなもの
B	供給の担い手	政府セクターによる供給	民間セクターによる供給
C	資金の流れ	政府セクターを経由した資金が支える	政府セクターを経由しない資金が支える

新たなパブリックニーズ

(エコビジネス)

CSRが英国で公共政策となるまで

- 機会均等とともに一定の成果均等にも配慮する社会
- 格差や不安定さから生じる社会的費用増大への懸念
- 「公 (パブリック)」を重視することの伝統
- 従来は「公 (パブリック)」は主として政府によって担われてきた
- しかし、非効率性と財政赤字から「政府」は限界に
- サッチャリズム ;民営化、独立法人化、民間委託、PFI
- それでも、レセフェールに変容したわけではない

英国のCSR政策の論理

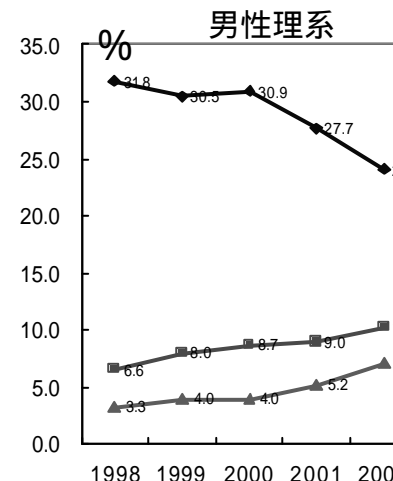
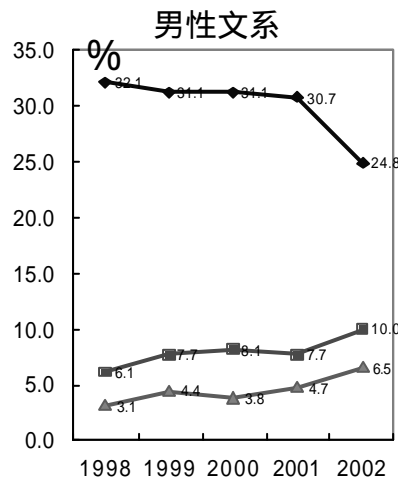
- ブレア政権 ;ステイクホルダー経済、第三の道、PPP
- 「小さな政府」で居ながら「公 (パブリック)」を重視する方針とは・・・と考えた帰結
- 「公 (パブリック)」を企業セクターにも担って貰う CSR
- 企業側の反応 ;差別化戦略、競争戦略のひとつになりうるのではないかという期待
- 英国には強力なNGO等プレッシャーグループが存在
- 従来、教会や学校が担い手だったSRを「ツール」として活用 積極的企業へのインセンティブ
- 市民、政府、企業の利害が (奇妙に?)一致。金融機関もそれに追随

翻って日本では

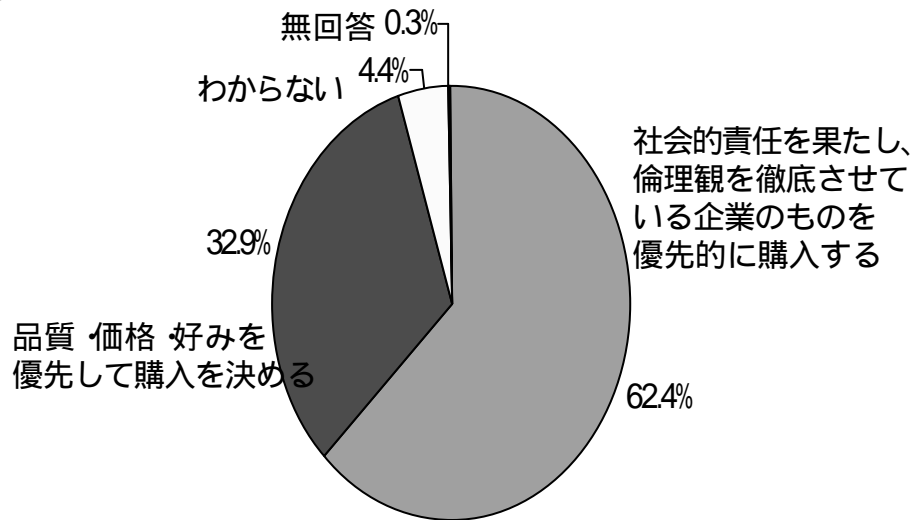
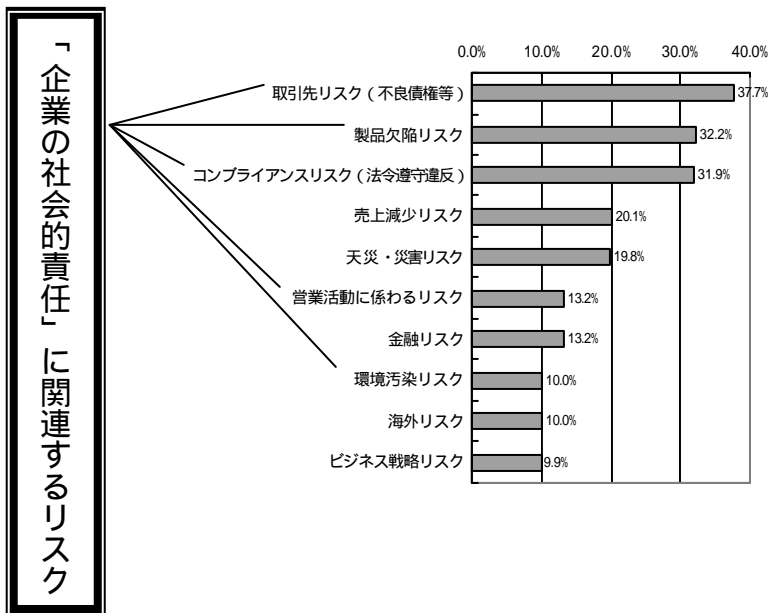
- 政治のリーダーシップ欠如と政府の硬直化
- 莫大な公的不良債権、非効率な資金分配、国民負担率の限界というトリレンマ
 - 非効率なところに資金が回っている限り、経済は再生しない
- CSRとSRとは、政府セクターと政府セクターを經由した資金の流れを縮小させつつ「公（パブリック）」を再生させる壮大なアジェンダ
- 「統制資本主義」からの脱却

CSRと企業業績とのパス

- リスクマネジメントの鍵
- 優秀な人的資源獲得の鍵
- ブランドロイヤリティ獲得の鍵
- コスト削減を導く手掛かり

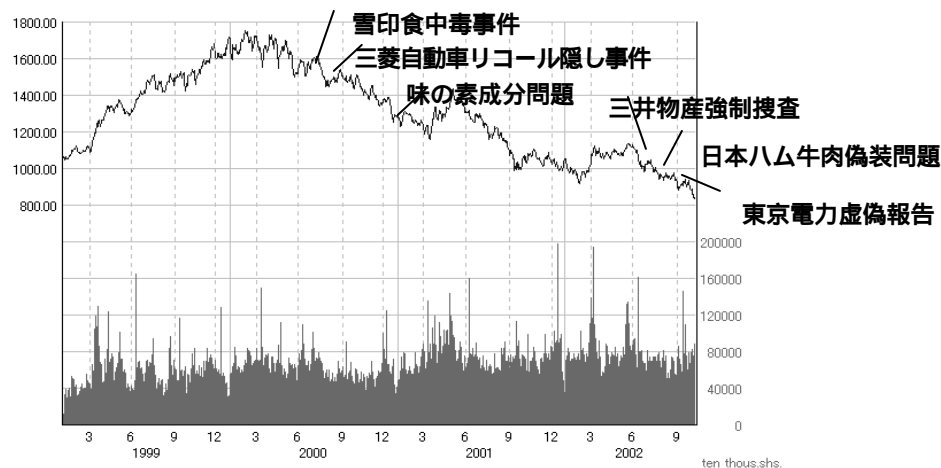


◆ 楽しく働きたい ■ 人のためになる仕事をしたい ▲ 社会に貢献したい



CSRのマクロ経済的な意義

- 株価対策としての貢献
 - 企業の信頼回復
- 雇用対策、産業創出としての貢献
 - 企業の投資行動
 - 企業の環境、社会ビジネスへの参入
- デフレ是正対策としての貢献
 - 高くても信頼性のあるものを買う消費の促進



研究会のテーマを再定義する

- 必要とされるパブリックな有形、無形資本やサービスに向かう資金の流れ、インセンティブを作る仕組み
 - 狭義の社会的責任投資、エコファンド
 - 議決権行使
 - プロジェクト投資
 - ソーシャル・ベンチャー投資
 - コミュニティ投資
- 交付税交付金の見直し
- 選択的地方税
- コミュニティボンド
- 地域通貨
- 上場基準の緩和

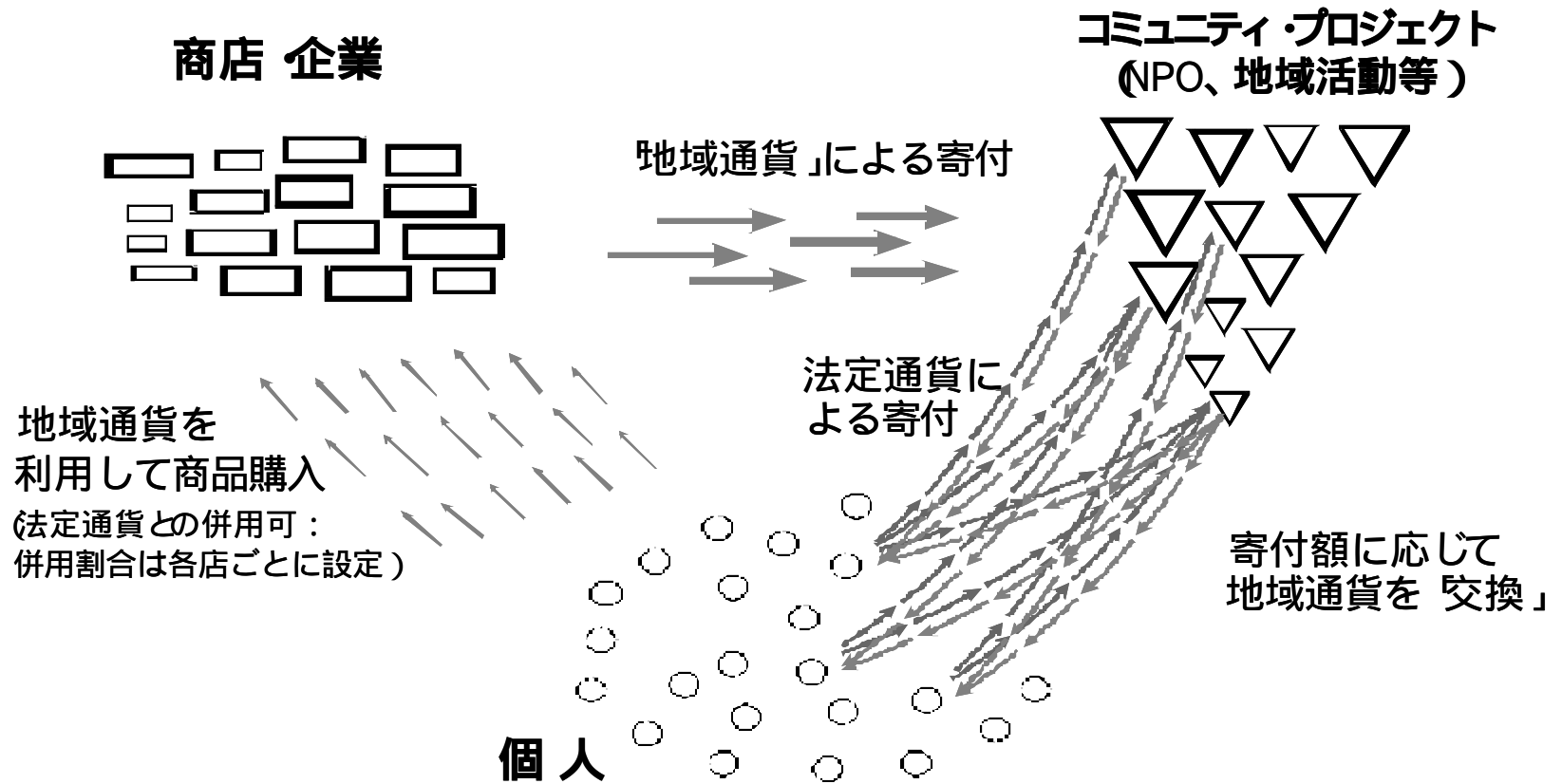
そこでの課題は

- 必要とされるパブリックな有形、無形資本やサービスというときの「必要性」について、成熟した議論が出来ない
 - PF 失敗の一要因
 - パブリックなものを本当に求めているのか、NGO等の薄さ
- 資金の仲介者、資金の最終供給者にリスク回避志向が強すぎる
 - 金融機関にリスク評価能力がない
 - 最終供給者にリスクテイクの覚悟がない
- 担い手としての政府セクター、政府セクター経由の資金の流れが肥大化するの当然
 - 政府セクターが「必要性」を決定することで構わない
 - 政府セクターの関与しているものが最も低リスクという意識
- 果たして情報開示と第三者評価機関という処方箋で万全か？

ケース SRI型企業年金運用

- 年金基金の反応
 - 受託者責任に反するのではないかという懸念
 - 現預金で資産運用をしようという発想
 - 加入者からそうした声があれば・・・という意見
- 英国の事例との対照
 - NGOなどからの圧力
 - 政府による年金法の改正
 - 情報開示の制度化による後押し

ケーススタディー 地域通貨 / アースデーマ



ケース ESCO事業

